

陸上無線 情報

第40号

平成27年冬季号

〒900-0036 沖縄県那覇市西1丁目5番地8号

TEL (098) 868-3312

FAX (098) 868-3314

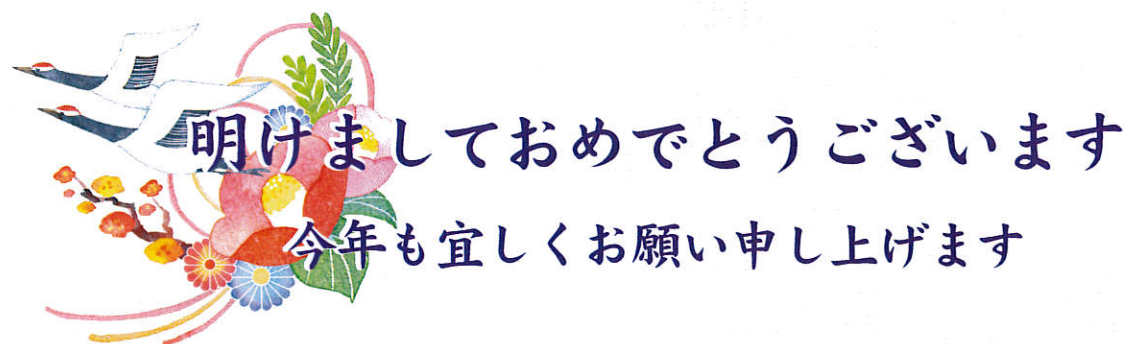
E-mail: info@o-idoumusen.or.jp

<http://www.o-idoumusen.or.jp>

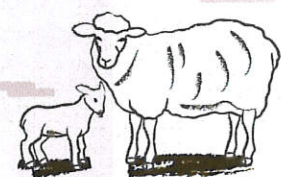
一般社団法人 沖縄移動無線センター



新川集中基地局



- 会 長 親 泊 一 郎 日本トランスオーシャン航空株式会社 取締役会長
 副 会 長 湧 川 昌 秀 沖縄ガス株式会社 代表取締役会長
 副 会 長 島 袋 武 沖縄乗用自動車事業協同組合 代表理事
 理 事 玉 寄 兼 志 バンダグループ無線 代表理事
 理 事 義 永 勉 沖縄県個人タクシー事業協同組合 理事長
 理 事 友 利 克 輝 沖縄セルラー電話株式会社 執行役員管理部門担当
 理 事 大 田 守 春 セコム琉球株式会社 お客様満足度促進室室長
 専務理事 生 盛 孫 賢 一般社団法人沖縄移動無線センター
 監 事 知 花 敦 サミットインダストリアル株式会社 代表取締役
 監 事 豊見山 安 蘭 株式会社沖縄交通 取締役



写真提供：入松田前副会長 撮影場所：本部町伊豆味

目 次

新年のご挨拶 一般社団法人沖縄移動無線センター
 会長 親 泊 一 郎 1

新年のご挨拶 総務省沖縄総合通信事務所
 所長 安 井 哲 也 2

総務省沖縄総合通信事務所情報

1 ICTを活用した地方の創生 3
 2 超高速ブロードバンド環境の整備 3
 3 消費者支援の充実とネットリテラシーの向上 3
 4 地デジ受信環境の整備完了 4
 5 災害に強い情報通信ネットワークの構築支援 5
 6 周波数再編等による新たな電波の有効利用 5
 7 無線局に関する「電子申請」利用の促進 5
 8 不法無線局開設で8名摘発 5
 9 「電波の安全性に関する説明会」を宮古島市で開催 6
 10 「不法無線局未然防止強化期間」の取組 6

お知らせ

1 新規入会会員紹介 7
 2 「沖縄電波協力会 2015」を協賛開催予定 7
 3 鉄塔・局舎の電気設備年次点検の実施（報告） 7
 4 第4回理事会の開催 7
 5 タクシーのデジタル無線局導入状況 8
 6 電波施設等の見学会（報告） 8
 ☆ 会員名簿 12



新年のご挨拶

一般社団法人 沖縄移動無線センター
会長 親 泊 一 郎

明けましておめでとうございます。

会員の皆様方におかれましては2015年の新年をお健やかに迎えの心からお慶び申し上げます。また、平素は当センターの事業運営に対し格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年は、自然災害が例年になく猛威を振るいました。広島市の豪雨による土砂災害、多数の登山者などの犠牲者を出した御嶽山の噴火がありました。

沖縄地方に接近した台風8号は台風では全国初となる特別警報が沖縄地方に発令され、各地で記録的な大雨となり、浸水や土砂崩れが起きました。

明るいニュースとして、わが国から3人のノーベル物理学賞の受賞者が出て国民に感動を与えました。

また、特に県内では、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設問題が最大の争点となった選挙が相次ぎ、名護市長選、知事選、衆院選では4選挙区すべてで「辺野古に基地は造らせない」を掲げた候補者が当選しました。県民の意志が明確になりました。衆院選の4選挙区で落選した5人も比例で復活し、県選出の代議士は過去最多の9人となり前例のない極めて異例の事態になりました。何はともあれ、9人の代議士の皆さんが力を合わせ沖縄の声を国政に反映させていただきたい。

さて、当センターでは、昨年、「電波施設等の見学会」を開催しました。船舶の安全航行に寄与している「沖縄県漁業無線協会」、車の安全走行に寄与している「沖縄県警察本部通信指令室・交通管制センター」

を見学しました。参加者から「今回は海の安全を守る施設と陸上の安全を守る施設を見学会したが、次回は空の安全を守る施設を見学会したい。」との要望がありました。次回は那覇空港の航空機管制施設等を検討していきます。

来たる3月23日には、沖縄県産業支援センターにおいて沖縄電波協力会が主催し総務省沖縄総合通信事務所等が後援する「沖縄電波協力会講演会2015」を協賛により開催することとしております。内容は、総務省のICT(情報通信技術)政策の説明と講演「ITS(高速道路交通システム)の最新動向とそれを支える無線通信技術」を予定しておりますので多数の皆様のご参加をお願いいたします。

タクシー無線のデジタル化は、移動体通信のデータ伝送化とナロー化など周波数の有効利用を促進させるため、平成15年12月から進められており、移行期限である平成28年5月末まで残すところ1年5ヶ月と迫りました。当センターのタクシー事業者10会員中、既に4社が移行しました。今年度中に3社が移行予定で、昨年から導入された「高齢者雇用安定助成金」制度を活用すると伺っております。

今年も施設の保守管理体制を強化し、健全運営に邁進する所存でございますので、当センターへのご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、会員皆様方のご健勝と事業の発展を祈念申し上げます。新年のご挨拶といたします。



新年のご挨拶

総務省 沖縄総合通信事務所
所長 安 井 哲 也

明けましておめでとうございます。年頭に当たり、謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

一般社団法人沖縄移動無線センター及び会員の皆様には、日頃から情報通信行政の推進に格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

総務省では、昨年6月に『スマート・ジャパンICT戦略』を公表し、G空間(地理空間)情報およびビッグデータ・オープンデータの利活用、東京オリンピック・パラリンピックを見据えた無料公衆無線LAN整備の促進ならびに4K・8Kと呼ばれるスーパーハイビジョンテレビの利活用推進など、世界最高レベルの通信インフラの整備などの目標や取り組みを定め、「世界で最もアクティブな国」を目標に、ICTによるイノベーションで経済成長と国際貢献に努めているところです。

らに、災害発生時やその復興局面等において、公共情報を発信する自治体・ライフライン事業者などと、それを伝える放送事業者・通信事業者を結ぶ共通基盤である「災害情報共有システム(Lアラート)」の全国普及に向けて取り組んでおります。

こうした中、沖縄総合通信事務所におきましては、平成26年度重点施策として「元気をつくる」、「みんなの命・安心をまもる」、「便利なくらしをつくる」の三つの目標を柱として、ICT人材育成による地域活性化や研究開発の支援、ネットワークリテラシーの向上、重要無線通信妨害対策、ICTを活用した新たな街づくり等に努めております。

また、昨年9月に、「沖縄災害情報共有システム利活用連絡会設立総会」を開催し、災害情報共有システム(Lアラート)を有効に利用していただくことで、地域の安心・安全に関するきめ細かな情報を、テレビ・ラジオなどの様々なメディアを通じて、地域住民に迅速かつ効率的に伝達する環境の整備を推進する体制がスタートしたところでございます。本年も引き続き全力を挙げて円滑な情報伝達に向けて貢献してまいります。

電波を利用した情報通信システムは、利便性の高いMCA、携帯電話、放送等のもとより、災害時における重要な情報伝達手段としても活用されるなど、国民生活において、公共性が高く、欠くことのできない社会インフラになっています。

当所としても災害時における通信体制を確保するため、防災行政無線や消防救急無線などの防災情報通信システムの普及促進を支援します。また、タクシー無線をはじめとする各種無線システムのデジタル化による高度化にも取り組んでまいります。

このように電波利用が多様化し、その社会的重要性が増す中で、貴センターの果たす役割はますます重要になっており、今後、さらに活動が発展・充実されることを期待しております。

結びに、沖縄県内における移動体通信が地域社会の安全と地域経済の発展に貢献されること及び貴センターがますます発展されることを祈念して、新年のご挨拶といたします。

総務省沖縄総合通信事務所情報

1 ICTを活用した地方の創生

沖縄総合通信事務所では、防災・減災、医療・福祉、教育、観光等の各分野が抱える地域課題の解決、多様な産業の振興、雇用の創出を図るため、ICTを活用した新たな街づくり推進事業の成功事例などを展開し、ICT利活用のさらなる推進による地方の創生を図っています。久米島町においては、G空間情報のICTによる利活用を促進し、経済の成長力の底上げ及び国土の強靱化を図るため、「G空間シティ構築事業」を実施しており、南城市においては、高齢者のICTリテラシーの向上、SNS等のオンラインでのコミュニティ形成及びオフラインでのコミュニティ形成による地域活性化等を目指す「ICTシニアコミュニティ形成促進プロジェクト」を実施しています。

また、ICTにおけるイノベーションの創出、研究者の研究開発能力の向上等を目指す、戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)について、平成26年度は管内において「地域ICT振興型研究開発」2件、「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム」1件を実施しており、研究開発の成果展開が図られるよう支援しています。

さらに、地域メディアコンテンツの制作促進や、映像クリエイター等の人材育成を図るため「沖縄デジタル映像祭」の開催や、県内の学生を対象に、起業家候補生の発掘・育成を行う、「うちな～ICTビジネスプラン発表会」を実施しています。平成26年度からはすでに起業をした者に対する発表の場も設けました。

2 超高速ブロードバンド環境の整備

沖縄管内においては、超高速ブロードバンド利用可能世帯率は100%に近い状態がありますが、固定系超高速ブロードバンドについては、未だ未整備地域が多くあることから、民間事業者の投資が期待しにくい地域における超高速ブロードバンド基盤の整備について、県・市町村及び電気通信事業者と連携し、関係者間の調整等支援していきます。

3 消費者支援の充実とネットリテラシーの向上

スマートフォンの急速な普及により、青少年がトラブルに巻き込まれる事案が多発しています。青少年を始め多くの利用者がインターネットを安心・安全に利用できる

環境を整備するため、「e-ネット安心講座」を実施しています。また、情報通信サービスの高度化等に伴い、それら利用者が快適に利用できるように電気通信相談窓口を設けています。さらに、総務省、消費生活センター、電気通信事業者で構成する「沖縄電気通信消費者支援連絡会」を開催し、消費者から寄せられる苦情・相談に対する迅速な解決や未然防止に向けた連携体制の強化、充実を図っています。一方で、電気通信サービスに対するトラブルは依然、増加傾向にあることから、今後、消費者保護ルールの見直し・充実等に向けた取組みを進めていきます。

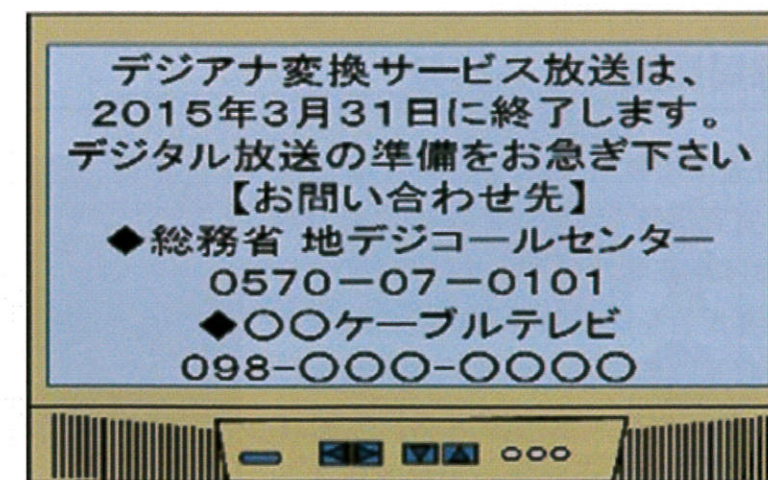
4 地デジ受信環境の整備完了

沖縄県内では、昨年7月に最後の新たな難視対策共聴施設が完成し、これで必要とされたすべての難視対策が完了しました。

また、本島北部地域を中心に発生している地デジのデジタル混信については、今帰仁放送局の周波数変更による対策を進めています。新周波数による放送は昨年10月27日から開始され、旧周波数の放送は今年2月5日に終了の予定です。なお、本島北部に現地対策事務所を設け受信相談などに対応しています。

県内ケーブルテレビ事業者の地デジ放送のアナログ変換サービスについては、今年3月31日の終了に向け、昨年6月からサービス画面でのデジアナ終了周知スーパーとロゴの常時表示が始まり、昨年12月から今年2月までデジアナ終了告知ブルーバック(放送を中断し、終了周知の画面を表示)を実施します。また、アナログ変換サービスの提供地域の地方自治体に周知の協力を依頼し、自治体広報誌への周知記事の掲載等による周知が行われます。

【ブルーバック表示画面の例】



5 災害に強い情報通信ネットワークの構築支援

情報伝達システムを有しない市町村に防災行政無線等の導入を働きかけ、より災害に強いネットワークの構築を支援しており、今年度中には全ての市町村で情報伝達システムが導入される予定です。

また、消防・救急無線のデジタル化を促進し、平成28年5月末のデジタル化移行期限までに導入されることとなっています。

6 周波数再編等による新たな電波の有効利用

携帯電話のLTE化等に伴う700/900MHz帯の周波数の再編に関して、既存システムの周波数移行がよりスムーズに進められるように関係機関との調整・指導を行ってきており、900MHz帯については全国に先駆けて昨年7月にLTE基地局を免許し、沖縄管内の一部で導入されています。

また、特定実験試験局のニーズ調査を実施し、大学や企業からの電波利用ニーズに随時対応しています。

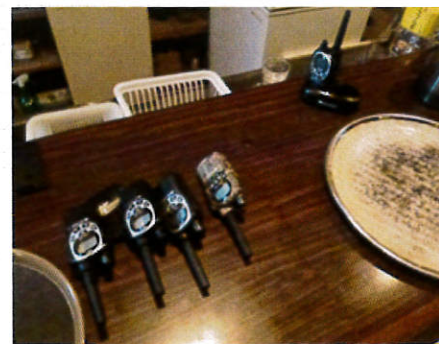
さらに、平成28年5月末までにデジタル化が必要なタクシー無線に関しては、昨年4月から「IT活用促進資金」の低利融資制度が活用できることになったことから、約2割にとどまっているデジタル化率を引き上げる起爆剤となることを期待しています。

7 無線局に関する「電子申請」利用の促進

電子申請については、免許人や申請代理人等の関係団体に対してその導入を働きかけており、昨年度はアマチュア無線で電子申請率が大幅に向上しました。引き続き電子申請の活用を積極的に推奨していきます。

8 不法無線局開設で8名摘発

総務省沖縄総合通信事務所では、昨年7月に沖縄警察署、10月に宜野湾警察署及び那覇警察署とそれぞれ繁華街における夜間共同取締を実施し、その結果、無線機所持者8名を不法無線局開設の疑いで摘発しました。押収した無線機は全部で23台(アマチュア無線機4台、外国規格無線機(FRS)19台)にのぼり、改めて夜の繁華街で不法無線局が使用されている実態が浮き彫りになりました。



飲食店で使用されていた外国規格無線機 (FRS)

9 「電波の安全性に関する説明会」を宮古島市で開催

総務省沖縄総合通信事務所では、昨年11月25日(月)に電波の性質や安全性に関して正しい理解の普及を図るため「電波の安全性に関する説明会」を開催しました。説明会は毎年度行っており、今回は宮古島市で開催し一般の方々等40名の参加の下、当所の成瀬芳之次長から「電波の安全性に関する総務省の取組」と題した講演と、一般財団法人電気安全環境研究所電磁界情報センターの大久保千代次所長から「電波の健康問題－WHOの見解を紹介します－」と題した講演が行われました。



電波の安全性説明会の様子

10 「不法無線局未然防止強化期間」の取組

総務省沖縄総合通信事務所では、毎年2月1日から2月28日までの1ヶ月間を「不法無線局未然防止強化期間」と定め、不法無線局による混信その他の妨害から正しく無線局を運用している電波利用者を保護し、良好な電波利用環境を維持・推進するための重点的な取組みを本年も実施いたします。

期間中は、「電波利用のルール」についてラジオCM放送・新聞広告の掲載、タクシー車両への車体ステッカー広告の貼付及び漁協への横断幕の掲出依頼など周知・啓発を行うとともに、捜査機関の協力を得て不法無線局の取締りを実施することとしています。

守ろう! 電波のルール!

- 無線機の使用には技適マークの確認を!
- 電波の利用には、原則、免許が必要!
- 外国規格の無線機器は、国内では使用不可!

2/1 不法無線局未然防止強化期間 2/28

総務省沖縄総合通信事務所監視調査課 TEL:098(865)2308
<http://www.soumu.go.jp/soutsu/okinawa/>

お知らせ

1 新規入会会員紹介

新たに会員が入会しましたのでお知らせします。

会員名 キリン無線

- ・住所 南風原町字新川 316-7
- ・代表者 理事長 川 満 宏 明
- ・入会日 平成 26 年 10 月 31 日

2 「沖縄電波協力会講演会 2015」を協賛開催予定

当センターでは、沖縄電波協力会との協賛により 3 月 23 日（月）、沖縄県産業支援センターにおいて「沖縄電波協力会講演会 2015」を開催する予定です。

内容は、総務省の ICT 政策の説明と講演「ITS の最新動向とそれを支える無線通信技術」を予定しておりますので多数の皆様の参加をお願いいたします。

詳細については追ってご案内いたします。

3 鉄塔・局舎の電気設備年次点検の実施（報告）

一般財団法人沖縄電気保安協会により、電気事業法に基づいて去る 1 月 20 日（火）12:00～13:00 の間に電気を切断して実施いたしました。

点検の結果、各回線とも異常なしでした。ご協力ありがとうございました。

4 第 4 回理事会の開催

本年 5 月に開催予定の平成 27 年度定時総会に向けて、予算、事業（案）等について審議するため、平成 26 年度第 4 回理事会を 3 月中旬に予定しております。

詳細については、追ってご案内申し上げます。

記

- ・日時：平成 27 年 3 月 25 日（水）午前 11 時～
- ・場所：パシフィックホテル沖縄

5 タクシーのデジタル無線局導入状況


タクシー無線のデジタル化は期限が迫っております。現在のアナログタクシー無線は、平成 28 年 5 月 31 日までに「デジタル方式」に移行する必要があります。

平成 26 年 12 月末現在、タクシーのデジタル無線局導入状況（デジタル MCA 含む）は、運用・工事中を合わせ、全国では 2,445 社 116,725 局。沖縄管内では、24 社、1,015 局となっています。

タクシー事業用無線のデジタル移行の期限について

平成 15 年 10 月 16 日付けでデジタル通信方式の電波法関係審査基準策定（総務省）

◎現行アナログ方式の使用期限及び条件

平成 15 年 10 月 16 日	デジタル方式の審査基準策定	デジタル申請可
平成 16 年		約 7 年間
平成 17 年		
平成 18 年		
平成 19 年		
平成 20 年		
平成 21 年		
平成 22 年		
平成 23 年 6 月 1 日以降	アナログ方式の新たな周波数の指定は行われ ない。 (増波は認めない)。 また、再免許及び陸上移動局の免許に当たっては、 「この周波数の使用は平成 28 年 5 月 31 日までとする。」 旨の付款が付く	約 13 年間
平成 24 年		
平成 25 年		
平成 26 年	STOP アナログ方式使用の最終期限	
平成 27 年		
平成 28 年 5 月 31 日まで		
平成 28 年 6 月 1 日以降		デジタル方式でないと使用できない

6 電波施設等の見学会（報告）

当センターでは電波利用に関する理解を深めるため、10 月 29 日（水）に電波施設等の見学会を実施しました。27 名の参加がありました。

今回見学したのは、当センター新川集中基地局、沖縄漁業無線協会、沖縄県警察本部の 3 施設です。

電波施設等見学会

平成26年10月29日



沖縄県漁業無線協会玄関にて



貸切バス



出発前に島袋副会長挨拶



センター発電機室(デルタ電気工業(株) 新垣取締役の説明)



センター無線室見学



沖縄県漁業無線協会(東江事務局長・南風立通信士の説明)



説明を聞く参加者の皆さん



無線室・アンテナの説明を聞く参加者の皆さん





昼食 (サザンビーチリゾート)



交通管制センター見学



通信指令室を覗き込む参加者



資料室見学

会員名簿

(正会員)

入会順

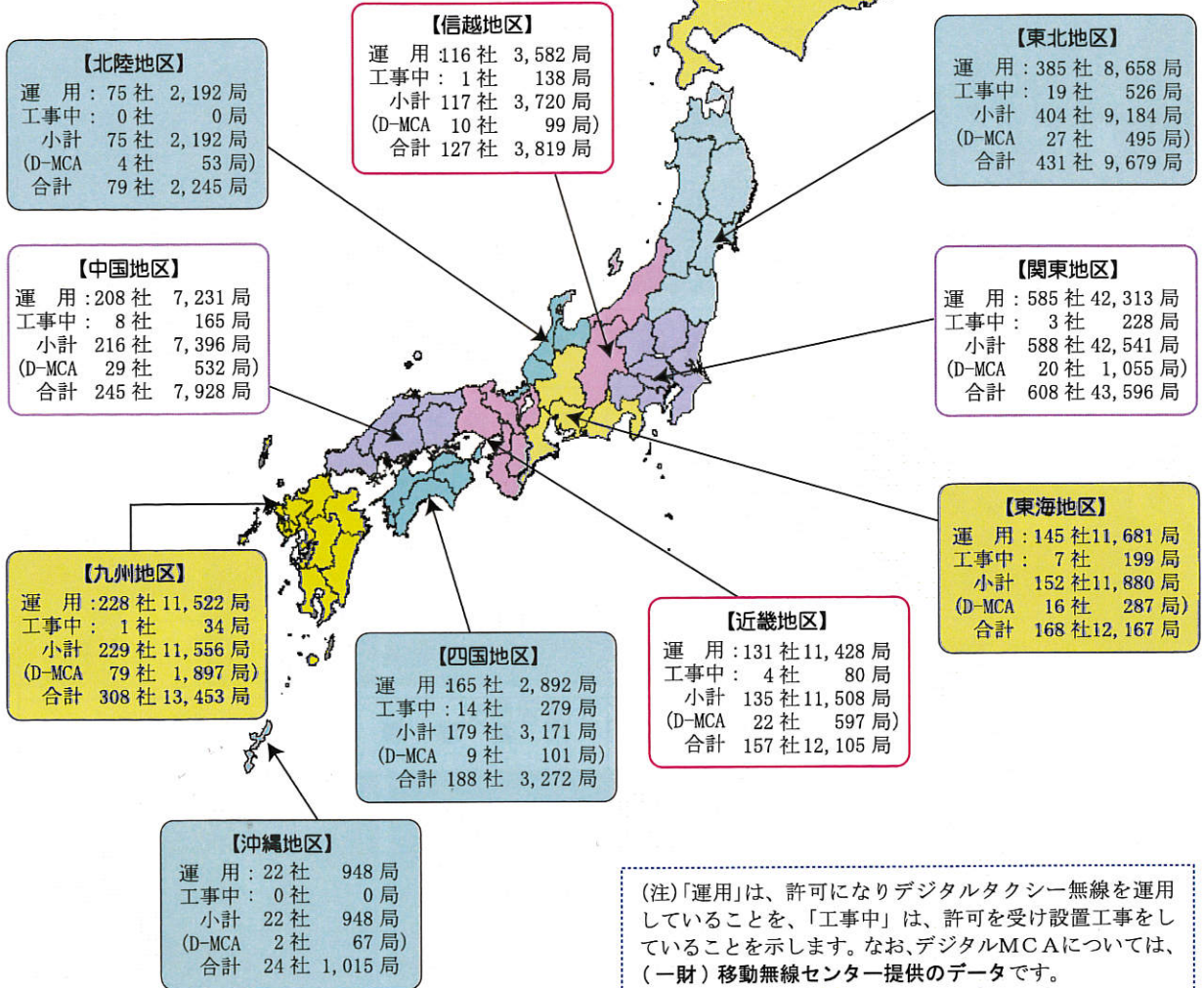
会 員 名	代 表 者	
セコム琉球株式会社	代表取締役社長	照屋隆典
沖縄ガス株式会社	代表取締役社長	宮城 諷
沖縄県個人タクシー事業協同組合	理 事 長	義永 勉
沖縄乗用自動車事業協同組合	代 表 理 事	島袋 武
株式会社 沖縄交通	代表取締役社長	豊見山 英子
沖縄南部タクシー協同組合	理 事 長	上原 修
三和交通株式会社	取締役社長	又吉 スミ子
サミットインダストリアル株式会社	代表取締役	知花 敦
一般財団法人移動無線センター関東センター沖縄事務所	所 長	三輪 建一
沖縄セルラー電話株式会社	代表取締役社長	北川 洋
ペンギングループ無線	代表理事	仲田 盛生
パンダグループ無線	代表理事	玉寄 兼志
合名会社 与那原交通	代表社員	伊集 盛先
株式会社 ナップルタクシー	代表取締役社長	玉城 哲
沖縄東交通事業協同組合	代表理事	東江 一成
キリン無線	理 事 長	川満 宏明

(特別会員)

日本トランスオーシャン航空株式会社	取締役会長	親泊 一郎
センター事務局	専務理事	生盛 孫賢

タクシーのデジタル無線局 導入状況

デジタルタクシー無線運用	2,165社	109,832局
デジタルタクシー無線工事中	57社	1,649局
小計	2,222社	111,481局
(デジタルMCA (D-MCA))	223社	5,244局
合計	2,445社	116,725局



(注)「運用」は、許可になりデジタルタクシー無線を運用していることを、「工事中」は、許可を受け設置工事をしていることを示します。なお、デジタルMCAについては、(一財)移動無線センター提供のデータです。

(平成26年12月末日現在)



後記

明けましておめでとうございます。
 年が明けると、やんばるは桜祭りで賑わいます。濃いピンクの桜が沖縄の桜のイメージですが、本部町伊豆味公民館周辺に1000本余りの白い「クメノ桜」があります。緋寒桜が散った三月初旬に咲き、満開頃に薄いピンクになります。風に舞い散る風情はソメイヨシノと似ていて、緋寒桜とは違った趣があります。(本誌表紙裏に写真掲載)
 会員の皆様には、今年は、景気は上向きとの予想なので期待しつつ共に頑張りましょう。宜しくお願いします。

